

再評価項目調書

再評価実施要件		○ 事業採択後 () 年 ● 再評価後 (5 年) ○ その他 ()																				
1 事業概要	事業名	沖浦西港 戸田地区 海岸高潮対策事業																				
	事業場所	大島郡周防大島町大字戸田																				
	事業主体	山口県																				
	事業期間	《 前回評価 平成 28 年 時 》 平成 6 年度 ~ 令和 11 年度 《 令和 6 年度 》 (西暦 1994 年度 ~ 西暦 2029 年度 《 西暦 2024 年度 》)																				
	総事業費 (内用地補償費)	《 4,940 百万円 》 4,940 百万円 (- 百万円)	既投資額 (内用地補償費)	3,778 百万円 (- 百万円)	進捗率 (用地補償費)	76 % (- %)																
	事業目的	<p>沖浦西港は、山口県南東部の大島郡周防大島町戸田地区に位置し、主要地方道大島環状線を背後に抱えた56条港湾である。</p> <p>当地区の海岸保全施設は、天端高の不足により防護機能が確保できておらず、台風時には民家や道路等が越波による浸水被害を受けている。このため、一連の防護ラインを構築することにより、越波による浸水被害を軽減し、背後地の生命、財産を防護する。</p>																				
事業内容	<p>○戸田地区 離岸堤L=928m</p> <p>○設計高潮位：C.D.L+4.87m (T.P+3.04m)</p>																					
事業効果	<p>平成11年台風18号級の台風が最も大きな被害を発生させる経路を通過した際の浸水被害想定</p> <table border="0"> <tr> <td>浸水戸数</td> <td>79戸</td> <td>→</td> <td>0戸</td> </tr> <tr> <td>浸水面積</td> <td>8ha</td> <td>→</td> <td>0ha</td> </tr> </table> <p>平成11年台風18号が来襲した際の浸水被害実績</p> <table border="0"> <tr> <td>浸水戸数</td> <td>17戸</td> <td>→</td> <td>0戸</td> </tr> <tr> <td>浸水面積</td> <td>0.4ha</td> <td>→</td> <td>0ha</td> </tr> </table>						浸水戸数	79戸	→	0戸	浸水面積	8ha	→	0ha	浸水戸数	17戸	→	0戸	浸水面積	0.4ha	→	0ha
浸水戸数	79戸	→	0戸																			
浸水面積	8ha	→	0ha																			
浸水戸数	17戸	→	0戸																			
浸水面積	0.4ha	→	0ha																			
2 再評価の視点	(1) 社会経済情勢の変化	<p>浸水想定区域内の人口及び世帯数は、前回評価時から減少傾向であるものの、背後地には住居施設や緊急輸送道路があることから高潮対策の必要性は依然として高い。</p> <p>【浸水想定区域内の状況変化(国勢調査)】 (周防大島町大字戸田) ○人口：0.82倍(257/315人) <H27/H22> ○世帯数：0.84倍(140/167世帯) <H27/H22> (参考：県全体) ○人口：0.97倍(1,405/1,451千人) <H27/H22> ○世帯数：1.00倍(597/596千世帯) <H27/H22></p>				中項目評価	大項目評価															
	関係市町及び地元の意向	<p>当地区の整備については、「第2次周防大島町総合計画(令和3年3月)」に町土の保全対策に必要な事業として位置付けられているとともに、周防大島町から早期整備の要望がある。</p> <p>地元住民は概ね事業に協力的であり、事業の推進にあたっては協力体制が整っている。</p>				中項目評価	大項目評価															

2 再評価の視点	(2) 事業の投資効果	費用対効果分析等	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th rowspan="2">再評価時 (基準年：H28)</th> <th colspan="2">再々評価</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th>全体事業費 (基準年：R3)</th> <th>残事業 (基準年：R3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①一般資産被害軽減便益</td> <td>5,791</td> <td>8,574</td> <td>8,574</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②公共土木施設被害軽減便益</td> <td>10,424</td> <td>15,432</td> <td>15,432</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③公共事業等被害軽減便益</td> <td>174</td> <td>257</td> <td>257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の便益</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>16,389</td> <td>24,263</td> <td>24,263</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①事業費</td> <td>7,392</td> <td>9,440</td> <td>867</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>367</td> <td>365</td> <td>365</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>7,759</td> <td>9,805</td> <td>1,232</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>2.1</td> <td>2.5</td> <td>19.7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※便益 (B)・費用 (C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○根拠マニュアル 海岸事業の費用便益分析指針（平成16年6月 令和2年4月一部更新）農林水産省農村振興局、農林水産省水産庁、国土交通省河川局、国土交通省港湾局とする。基準年は令和3年とする。</p> <p>①一般資産被害軽減便益：防護地域内に存在する一般資産（家屋、家財、事業所、農作物、農漁家）に対する被害軽減額 ②公共土木施設被害軽減便益：防護地域内に存在する公共土木施設（橋、道路、公園、等）に対する被害軽減額 ③公益事業等被害軽減便益：防護地域内に存在する公益事業等（電気、ガス、水道、等）に対する被害軽減額</p>	区分	主な項目	再評価時 (基準年：H28)	再々評価		備考	全体事業費 (基準年：R3)	残事業 (基準年：R3)	便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	5,791	8,574	8,574		②公共土木施設被害軽減便益	10,424	15,432	15,432		③公共事業等被害軽減便益	174	257	257		④その他の便益					総便益	16,389	24,263	24,263		費用 (C)	①事業費	7,392	9,440	867		②維持管理費	367	365	365		③その他					総費用	7,759	9,805	1,232		費用便益比 (B/C)		2.1	2.5	19.7		大項目 評価 A ・ B ・ C
		区分	主な項目				再評価時 (基準年：H28)	再々評価		備考																																																							
				全体事業費 (基準年：R3)	残事業 (基準年：R3)																																																												
		便益 (B)	①一般資産被害軽減便益	5,791	8,574	8,574																																																											
②公共土木施設被害軽減便益	10,424		15,432	15,432																																																													
③公共事業等被害軽減便益	174		257	257																																																													
④その他の便益																																																																	
総便益	16,389		24,263	24,263																																																													
費用 (C)	①事業費	7,392	9,440	867																																																													
	②維持管理費	367	365	365																																																													
	③その他																																																																
	総費用	7,759	9,805	1,232																																																													
費用便益比 (B/C)		2.1	2.5	19.7																																																													
(3) 事業の進捗	事業の進捗と今後の見通し	<p>離岸堤L=928mの内、L=408mの整備が完了している。 残工事について、引き続き施設改良等を行い、越波による浸水被害の軽減に努める。</p> <p>【事業費の変化】 有 <input type="radio"/> 無 <input checked="" type="radio"/></p> <p>【事業期間の変化】 <input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無</p> <p>近年の公共事業費の縮減に伴い、事業の計画工程に対し実施工程が遅れている。これを受け事業の進捗状況や残事業量等を再精査した結果、設定した事業期間内での事業完了が困難であることから、事業期間を延長する。</p>	大項目 評価 A ・ B ・ C																																																														
	(4) 代替案等の可能性	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>コスト縮減</td> <td>既設離岸堤を有効活用することでコスト縮減を図った。</td> <td>中項目 評価 a・b</td> <td>大項目 評価 A</td> </tr> <tr> <td>代替案</td> <td>既設離岸堤を有効活用する当計画が最も経済的に優れ、かつ、背後環境への影響が最も少ないことから、計画どおり進めることが妥当と考える。</td> <td>中項目 評価 a・b</td> <td>B ・ C</td> </tr> </table>	コスト縮減	既設離岸堤を有効活用することでコスト縮減を図った。	中項目 評価 a・b	大項目 評価 A	代替案	既設離岸堤を有効活用する当計画が最も経済的に優れ、かつ、背後環境への影響が最も少ないことから、計画どおり進めることが妥当と考える。	中項目 評価 a・b	B ・ C																																																							
コスト縮減	既設離岸堤を有効活用することでコスト縮減を図った。	中項目 評価 a・b	大項目 評価 A																																																														
代替案	既設離岸堤を有効活用する当計画が最も経済的に優れ、かつ、背後環境への影響が最も少ないことから、計画どおり進めることが妥当と考える。	中項目 評価 a・b	B ・ C																																																														
4 対応方針	(事業実施主体)	3 環境	配慮事項	汚濁防止対策として、汚濁防止膜を設置する。																																																													
		総合評価		● 継続 ○ 見直し継続 ○ 中止																																																													
		評価理由		事業の必要性、費用対効果等を勘案し、事業を継続する必要がある。																																																													
		備考																																																															

完成写真A-A'断面付近



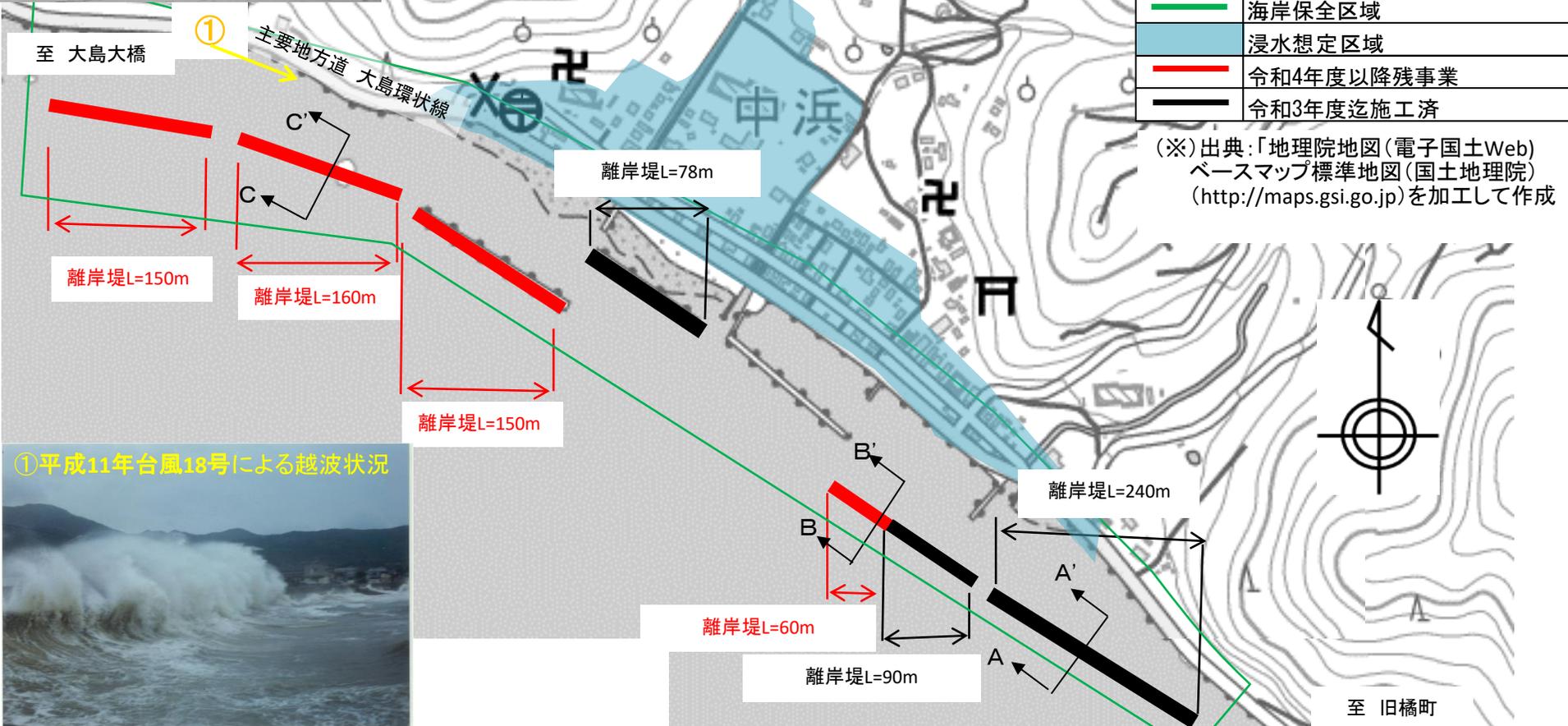
沖浦西港 戸田地区 海岸高潮対策事業



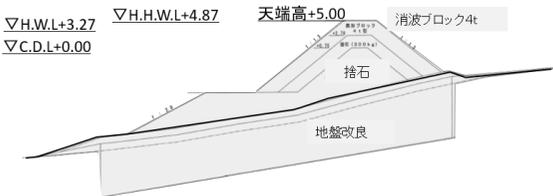
沖浦西港(周防大島町)

凡例	
	海岸保全区域
	浸水想定区域
	令和4年度以降残事業
	令和3年度迄施工済

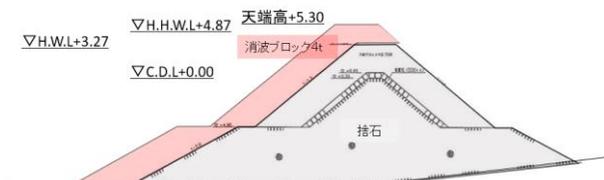
(※)出典:「地理院地図(電子国土Web)ベースマップ標準地図(国土地理院)(<http://maps.gsi.go.jp>)を加工して作成



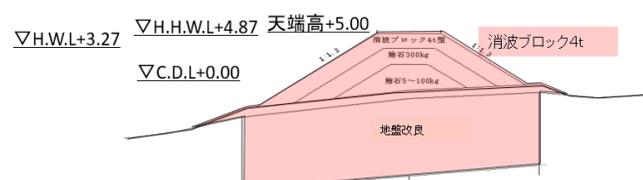
A-A' 断面



B-B' 断面



C-C' 断面



断面図凡例	
	令和4年度以降残事業
	令和3年度迄施工済